# 非鉄金属

## 田島軽金属
# 生産拠点の移転・拡張検討
### 能力2倍超、安定供給体制強化

アルミ鋳物メーカーの田島軽金属（本社・埼玉県羽生市、社長・田島正明氏）は工場移転・拡張の検討を始めた。安定供給体制の強化が狙い。同市内の本社工場と小松台工場を移転・集約し、設備投資と合わせて生産性を大幅向上させ、供給能力を2倍以上に拡充したい考えだ。稼働は2026年をめどに、立地は関東地区で、次世代の事業計画を策定するプロジェクトで検討を進める。投資金額は数十億円規模を視野に入れる。

鋳物メーカーの廃業増加に伴い業界としての生産能力減少が見込まれる状況。その中で事業を継続するメーカーへの供給要請が強まることが予測される。同社では鋳造・機械加工の設備能力や生産性を高め、顧客ニーズに安定的に応え続ける体制構築を目指す。

供給能力拡充へ新工場での設備増強に加え効率生産ができるレイアウト構築や、生産性を保ちつつ機動的に建て増し可能な工場設計を視野に入れる。加えて同業他社や関連分野の企業を敷地内に誘致し、得意分野に応じた作り分けを行うことも選択肢とする。また顧客の鋳物調達に関するコンサルティング機能も新拠点に持たせる方針。田島社長は「22世紀にも通用するモノづくり拠点にできれば」と期待している。本社工場の一部生産は現有地に残す方針。

安定供給体制強化に加え納期対応力やより柔軟な増産対応にもつなげて、世界の市場で競争する顧客に貢献する考えだ。今後は「顧客の要望に応えることが最優先。どれくらいの生産性向上が必要になるか、しっかり考えていきたい」（田島社長）という。ロボット・自動車・工作機械・医療などに関連する現有領域への寄与度を高めるとともに、消費財関連の新規市場開拓も目指す。

### 特定重要物資に関わる業種 外為法上のコア業種に追加

政府は9日、経済安全保障推進法で特定重要物資と指定された金属鉱産物や蓄電池、半導体、永久磁石、金属3Dプリンターなどに関わる業種を外為法上のコア業種に追加すると発表した。特定重要物資に関するサプライチェーンの保全、技術流出・軍事転用リスクへの対処などの観点からコア業種の追加を決めた。

金属鉱産物の業種については、金属鉱業に加え、製錬・精製業も対象に追加した。コア業種は外国人投資家による対内直接投資または特定取得に関し事前届け出が必要となる業種のうち、国の安全を損なうおそれが大きいものとして株式取得に関する事前届出免除を原則利用できない業種。

## 米子会社を7.5億円増資
### 白銅

白銅は10日、米国子会社の白銅USAを約7億5千万円増資すると発表した。ウエストコーストアルミナム&ステンレス社の持分取得資金などに充てるもので、増資実行日は16日。増資後の資本金は約7億5100万円となる。

## 2子会社間で事業再編
### 古河電工

古河電工は完全子会社2社間で事業を再編すると発表した。古河C&B（本社・神奈川県平塚市）の全事業を、4月1日付でミハル通信（本社・同県鎌倉市）に譲渡する。経営資源の有効的な活用などにより、さらなる収益向上を目指す。

古河C&Bの放送空中線および無線通信関連の設計・製造・販売・施工・サービスの全事業を、ケーブルテレビ・放送関連機器などの事業を展開するミハル通信が譲受。

資産の有効活用などによる効率化を図りつつ、新たな市場ニーズへの適応を推進。今後も従来通り顧客の要望に応じた製品・サービスを継続提供する。

古河C&Bの業務・商権はすべてミハル通信が継承。古河C&Bは来年度に清算する予定となっている。

## 古河電工
# 30年度の温室効果ガス排出削減目標引き上げ
### 従来目標から38万㌧積み増し

古河電工は2030年度の温室効果ガス排出削減目標を引き上げると発表した。スコープ1～3で従来目標から削減量を38万㌧積み増しする。再生可能エネルギーなどへの燃料転換、循環型生産活動などにより実現する方針。これまでの取り組みが想定を上回る水準で進んだため、目標を改定した。産業革命以降の気温上昇を1・5度未満に抑える目標に沿った取り組みを認定する「SBT1・5度」認定取得も目指す。

21年度の温室効果ガス排出削減量はスコープ1・2が17年度比29％減（排出量64万㌧）、スコープ3が19年度比1％減（同469万㌧弱）。30年度の旧目標ではスコープ1・2が17年度比46％減（同48万㌧）、スコープ3が19年度比20％減（379万㌧弱）としていた。ただ、現在までに排出削減が想定を上回るペースで進んだため、目標を改定。新目標はスコープ1・2が17年度比59％減（同37万㌧）、スコープが19年度比25・8％減（同352万㌧弱）と、それぞれ旧目標から13㌫、5・8㌫引き上げた。

スコープ1・2では昨年1月、古河AS本社工場で太陽光発電設備の稼働が開始。同年4～10月には銅箔事業部門（今市東工場）やサーマル・電子部品事業部門（フィリピン工場）、AT・機能樹脂事業部門（平塚工場）で使用電力の100％をグリーン化した。23年度以降も国内外関係会社で太陽光発電設備が稼働する予定。電力消費量に占める再エネ比率について、目標を大きく上回る見通しのため、25年度の現在目標13％の上方修正を検討しているという。

スコープ3はCSR調達ガイドラインを改定し、調達先に対して温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを進めている。循環型経済の実現に向けては、銅箔生産時に100％リサイクル材を使用したり、再生材による樹脂製品製造を行ったりしているとする。アルミワイヤーハーネスによる自動車の燃費向上など、「バリューチェーンの川下でも環境負荷軽減に寄与する製品を多く持っている」と宮本聡取締役兼執行役員専務は説明する。

## RCホールディングス
# 半導体製造装置部品事業を拡大
### グループシナジーを発揮

理研アルマイト工業など中小製造業4社を傘下に置くRCホールディングス（RCHD、社長・上野翼氏）は半導体製造装置部品ビジネスの拡大を目指している。2月に子会社化したサンエーの金属加工機能とグループの表面処理や保護被膜機能を組み合わせ、付加価値の高い部品を製造。さらにアッセンブリ機能も拡充し、半導体製造装置部品業界のニーズを捕捉する。

RCHDは理研アルマイト工業を母体に22年1月に設立した製造業持株会社。表面処理の理研アルマイト工業（川崎市）、保護被膜ピールシールの関東化学工業（東京都千代田区）、歯車の都精機（東京都三鷹市）、金属加工のサンエー（山形市）の4社を傘下に置き、航空・宇宙などの分野で金属事業と化学品事業を展開している。現在の販売構成は、金属と航空機または滑走路用融雪剤、洗剤などの化学品事業が半々程度。

RCHDの金属事業では、理研アルマイト工業で半導体製造装置部品の仕事を手掛けるケースはあったが、数量ベースでは大きいものではなかった。しかし今年2月、ステンレスやアルミの切断・機械加工を手掛けるサンエーをグループ化したことで「ビジネスを深掘りする準備が整った」（上野社長）格好だ。

半導体製造装置マーケットは昨年半ばから調整ムードが出ているが、ここにきて日本での半導体工場新設計画が浮上。さらに中長期目線では5GやAI、IoT、自動車の電装化といったテーマで成長が確実視されている。

RCHDは金属素材の切断・機械加工をサンエーで手掛け、表面処理を理研アルマイト工業で対応することが可能。さらにセミアッセンブリ機能も保有している強みを生かす方針で「将来的にはアッセンブリ機能を充実化したい」（上野社長）とする。成長市場と位置付ける半導体製造装置ビジネスでの事業拡大で、ポートフォリオの平準化も進める考え。

## 「健康経営優良法人」に認定
### アーレスティ

アーレスティは経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」で健康経営優良法人に認定された。昨年に続き2年連続での認定。同社は生活習慣の改善推進など健康の維持・増進やメンタルヘルスケアなどに取り組んでいる。

## スポーツエールカンパニーに認定
### 住友電工

住友電工はスポーツ庁から「スポーツエールカンパニー2023」に認定されたと発表した。社員の健康増進のためスポーツ活動の支援・促進へ積極的に取り組む企業が認定される。同社は今回で5回目の認定となる。

同社は2015年に「住友電工グループ健康経営宣言」を定め、健康経営実現への取り組みを続けている。今回の認定を受けて同社では「社会から高く評価され信頼されるとともに、社員が健康でいきいき活躍できる企業グループを目指す」としている。

## 三建産業
### 社長に三浦専務

アルミ工業炉メーカー大手の三建産業（本社・広島市）は13日、4月1日付で新社長に三浦雄一郎専務取締役が就任するトップ人事を発表した。同日付で大田公生社長は会長に就任する。両氏は代表取締役を務める。

三浦　雄一郎氏（みうら・ゆういちろう）1996年法政大社会学部卒、三建産業入社。2011年営業本部海外部長、16年三建ホールディングス取締役、18年三建産業取締役営業本部長兼第一営業部長、21年専務取締役。1972年10月4日生まれ。

## 古河グループが記念館建設
### 2025年に開館

「足尾銅山記念館」完成イメージ

### 足尾銅山の歴史を展示

古河機械金属や古河電工など古河三水会理事会社が共同出資する古河市兵衛記念センターは13日、1912年に竣工し、その後移築・解体された旧足尾鉱業所を、往時の場所に「足尾銅山記念館」として復元する建設工事に着工すると発表した。25年に古河グループ創業150周年を迎えるに当たり、先達の産業興国の志に敬意を表すとともに、国民生活を支える社会インフラの整備に貢献してきた証として、古河市兵衛の鉱山事業に対する「進業専一」を象徴する足尾鉱業所を足尾銅山記念館として復元建設する。

建設される記念館は木造・地上2階（延べ面積約124平方㍍、建物高さ約15・8㍍）。設計に携わった辰野葛西建築事務所（東京駅や日本銀行本店などを設計した辰野金吾氏らが開設）の図面をもとに当時の姿を再現する。

検討を進めており、開館後に尾銅山記念館一般公開する予定。

足尾は、古河グループの創業者である古河市兵衛の創業精神を象徴する地で、古河グループの礎を築いた地でもあり、25年に古河グループ創業発表し、先達の産業興国の志に敬意を表すとともに、国民生活を支える社会インフラの整備に貢献してきた証として、古河市兵衛の鉱山事業に対する「進業専一」を象徴する足尾鉱業所を足尾銅山記念館として復元建設する。

陰、先達の築き上げてきた光として復元建設される記念館は木造・地上2階（延べ面積約124平方㍍、建物高さ約15・8㍍）。設計に携わった辰野葛西建築事務所（東京駅や日本銀行本店などを設計した辰野金吾氏らが開設）の図面をもとに当時の姿を再現する。

## 人事異動と組織改正
### 古河電気工業

（続報、4月1日付）

【組織改正】

＜研究開発本部＞

▽「自動車・エレクトロニクス研究所」の内部組織である「銅箔製品開発部」を「銅箔技術開発部」に変更し、「マテリアル研究所」へ移管する

▽「情報通信・エネルギー研究所」の内部組織である「ポリマー材料開発部」を「マテリアル研究所」へ移管する

▽「情報通信・エネルギー研究所」の内部組織である「電力材料開発部」を「マテリアル研究所」へ移管する

▽「インキュベーター統括部」の内部組織である「先進レーザ開発プロジェクトチーム」の機能を「ファイテル製品事業部門」と「フォトニクス研究所」の内部組織である「フォトニックデバイス開発部」および「エレクトロニクス研究所」の内部組織である「モビリティ技術開発2部」に移管し、廃止する

▽「インキュベーター統括部」の内部組織である「超電導製品部」を「研究開発本部」直下の組織へ変更する

▽「エレクトロニクス研究所」の内部組織として、「エレクトロニクス応用技術開発2部」を新設する

＜営業統括本部＞

▽「マーケティング統括部」を新設する

▽「企画統括部」の内部組織である「戦略マーケティングデザインチーム」を「マーケティングデザイン部」に変更し、「マーケティング統括部」へ移管する

▽「ソーシャルデザイン統括部」の「蓄電システム事業推進室」を「マーケティングソリューション部」に変更し、「マーケティング統括部」へ移管する

▽「ソーシャルデザイン統括部」の内部組織である「サステナブルインフラソリューション開発部」を廃止する

＜エネルギーインフラ統括部門＞

▽「電力事業部門」の内部組織である「電力技術・エンジニアリング統括部」を廃止する

▽「電力事業部門」の内部組織として「電力プロジェクト統括部」を新設する

▽「電力技術・エンジニアリング統括部」の内部組織である「電力エンジニアリング部」「電力技術部」「技術機器技術部」を「電力事業部門」直下へ移管する

▽「電力技術・エンジニアリング統括部」の内部組織である「新エネルギーエンジニアリング部」を「電力プロジェクト統括部」へ移管する

▽「電力事業部門」の内部組織である「海外電力営業部」を「電力プロジェクト統括部」へ移管する

▽「電力事業部門」の内部組織である「海外電力プロジェクト部」と「海外戦略室」を統合し「海外エンジニアリング部」を新設し、「電力プロジェクト統括部」へ移管する

＜自動車部品事業部門＞

▽「営業統括部」の内部組織である「西日本営業部」を「関西営業部」「中国営業部」に分割する

【人事異動】

▽事業・プロセス変革チーム副チーム長（事業・プロセス変革チームTRO課長）伊藤浩之

▽戦略本部経営企画部戦略推進室長（事業・プロセス変革チーム副チーム長）喜瀬智文

▽戦略本部デジタルトランスフォーメーション&イノベーションセンターデジタルソリューション部長）内見文和

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所エレクトロニクス応用技術開発1部長（研究開発本部インキュベーター統括部次世代インフラ創生センター長）露木真道

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所エレクトロニクス応用技術開発2部長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所次世代自動車製品開発部長）元山善成

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所モビリティ技術開発2部長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所次世代自動車製品開発部長）宮崎秀彦

▽リスクマネジメント本部三重事業所長（リスクマネジメント本部三重事業所）石田禎則

▽財務本部経営管理部長（財務本部経営管理部財務管理課長）桜井泰介

▽研究開発本部企画統括部長（研究開発本部企画部研究開発推進部長）座間悟

▽研究開発本部企画統括部技術戦略部長（研究開発本部企画部研究開発推進部技術マーケティング課長）片山悦治

▽研究開発本部企画統括部研究開発推進部長（研究開発本部企画部イノベーション創出部長）朝倉俊一

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所長）宮島和雄

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所モビリティ技術開発1部長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所次世代自動車製品開発部長）元山善成

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所モビリティ技術開発2部長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所）宮島和雄

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所エレクトロニクス応用技術開発1部長（研究開発本部インキュベーター統括部次世代インフラ創生センター長）露木真道

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所エレクトロニクス応用技術開発2部長（研究開発本部自動車・エレクトロニクス研究所）宮島和雄

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所次世代自動車製品開発部熱技術課長）田中賢吾

▽研究開発本部エレクトロニクス研究所BPプロジェクトチーム長（研究開発本部インキュベーター統括部BPプロジェクトチーム長）山本寛一郎

▽研究開発本部フォトニクス研究所長（研究開発本部情報通信・エネルギー研究所長）次世代フォトニクス事業創造プロジェクトチーム副チーム長黒部立郎

▽研究開発本部フォトニクス研究所フォトニックデバイス開発部長（NTTエレクトロニクスオプテック）大田育生

▽研究開発本部フォトニクス研究所光線路開発部長（研究開発本部情報通信・エネルギー研究所光線路開発部長）新子谷悦宏＝以下続報

## 松田産業
（6月下旬）

【取締役候補者（監査等委員を除く）】

＜新任＞

▽取締役、和田正幸

【監査等委員である取締役】

＜新任＞

▽取締役監査等委員、宮田礼子

【退任取締役】

▽片山雄司取締役

## 三ッ星
（4月1日付）

【組織変更】

▽電線事業部およびポリマテック事業部は事業部制を廃止する

▽営業部を廃止し営業統括を新設する。営業統括の下部組織として東日本営業部および西日本営業部を新設する

▽製造部を工場に名称を変更する

▽経営企画部を廃止し、その業務を経理部および総務部に移管する

▽国際事業部を廃止し、その業務を電線事業およびポリマテック事業に移管する

【役員の異動】

▽取締役ポリマテック事業営業統括（取締役）濱本翔太

【執行役員の異動】

▽常務執行役員MITSUBOSHI PHILIPPINES PRESIDENT（常務執行役員営業統括担当兼MITSUBOSHI PHILIPPINES PRESIDENT）前田康智

▽執行役員ポリマテック事業東日本営業部長（執行役員ポリマテック事業部長兼購買部長）久保晴彦

▽横見瀬薫取締役監査等委員

【執行役員】

＜昇任＞

▽常務執行役員金属・環境営業本部長（上席執行役員金属・環境営業本部長）山﨑隆一

▽上席執行役員食品事業部長兼営業企画推進部長（執行役員食品事業部長兼営業企画推進部長）石禾健二

＜新任＞

▽執行役員生産統括本部長・生産管理部長兼品質保証室管掌（生産統括本部長兼生産管理部長）今井英人

【退任執行役員】

▽参与監査室長（専務執行役員TRM委員長兼人事部・総務部・法務部管掌）片山雄司

▽参与貴金属材料事業部工業品部担当部長（執行役員生産統括本部・品質保証室管掌）兼子正晴

（4月1日付）

【人事異動】

▽取締役専務執行役員TRM委員長兼人事部・総務部・法務部管掌（取締役専務執行役員総務部長・TRM委員長兼人事部・法務部管掌）片山雄司

▽総務部長（総務部総務課長）鈴木秀樹

▽総務部担当部長（監査室長）佐田岳志

## 建値
# JX金属、銅3万円下げ
### 三井金属、亜鉛1万5000円下げ

JX金属は13日、電気銅建値をトン当たり3万円引き下げ123万円にすると発表した。3月平均価格は124万4200円となった。

三井金属は同日、電気亜鉛建値を1万5千円引き下げ44万5千円にすると発表。3月平均価格は45万3200円となった。国際相場と為替の変動を反映した。

ロンドン金属取引所（LME）銅・亜鉛相場はともに軟調。中国が9日に発表した消費者物価指数（CPI）の伸び率が低かったことで景気回復への期待感が後退したことなどが影響。10日の現物公式価格は、銅が前日比53㌦安の8755㌦、亜鉛が26・5㌦安の2941㌦。前回建値改定時からは、銅が2・1％安、亜鉛が2・4％安となった。

円相場（TTS）は足元1㌦＝135円台となり、先週から約2円の円高ドル安となっている。米シリコンバレー銀行の経営破綻を受けてドル売りが進んだとみられる。

**銅建値の推移**

（単位：千円／トン）

| 月 | 日 | 価格 | 平均 |
|---|---|---|---|
| 12. | 1 | 1190 | |
| | 8 | 1200 | |
| | 14 | 1190 | 1185.0 |
| | 19 | 1180 | |
| | 21 | 1160 | |
| 1. | 4 | 1140 | |
| | 6 | 1170 | |
| | 11 | 1230 | |
| | 17 | 1220 | 1228.9 |
| | 19 | 1250 | |
| | 24 | 1270 | |
| 2. | 1 | 1260 | |
| | 3 | 1220 | |
| | 14 | 1230 | 1245.8 |
| | 17 | 1260 | |
| | 22 | 1290 | |
| 3. | 1 | 1280 | |
| | 6 | 1260 | 1244.2 |
| | 13 | 1230 | |

**亜鉛建値の推移**

（単位：千円／トン）

| 月 | 日 | 価格 | 平均 |
|---|---|---|---|
| 1. | 4 | 448 | |
| | 10 | 472 | |
| | 13 | 475 | 482.6 |
| | 18 | 478 | |
| | 23 | 502 | |
| | 26 | 511 | |
| 2. | 1 | 502 | |
| | 6 | 478 | |
| | 9 | 466 | 473.4 |
| | 15 | 463 | |
| | 22 | 469 | |
| 3. | 1 | 472 | |
| | 8 | 460 | 453.2 |
| | 13 | 445 | |

## 黄銅棒原料購入値
### 29円下げの873円
### 日本伸銅

黄銅棒の大手メーカーである日本伸銅は13日、黄銅削粉購入価格を前回比マイナス29円のキロ873円（平均＝885・2円）に改定すると発表した。

価格改定は13日付の電気銅建値が同トン3万円安の123万円になったことと、電気亜鉛建値が8日付で同トン1万2千円安の46万円になり13日付で同1万5千円安の44万5千円になったため。

購入条件は工場持ち込み渡し、手形120日ベース、油水分許容量は最大0・8％。